

事業名	メンタル・フレンド派遣事業費		
細事業名	集団適応困難児童マザーズホーム事業費	財務コード	289503
担当部課室	福祉保健部 部	子育て支援 課	児童養護 担当 (内線) 3155

調書番号	33
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H5 年度 ~ 終期 年度					
実施主体	県(直営)					
目的	<table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 自閉傾向、言語遅滞、情緒障害等を示し、保育所及び幼稚園等において不適応を起こしている児童とその親</td> <td>⇒</td> <td>その対象をどのような状態にして 発達段階と特性に応じた集団や個別の療育の機会、またグループワーク及び個別相談の機会が確保されている</td> <td>⇒</td> <td>結果、何に結びつけるのか 幼児の発達の促進及び適応の増大 また、保護者の発達障害の特性や適切な養育方法に対する理解の促進</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に 自閉傾向、言語遅滞、情緒障害等を示し、保育所及び幼稚園等において不適応を起こしている児童とその親	⇒	その対象をどのような状態にして 発達段階と特性に応じた集団や個別の療育の機会、またグループワーク及び個別相談の機会が確保されている	⇒	結果、何に結びつけるのか 幼児の発達の促進及び適応の増大 また、保護者の発達障害の特性や適切な養育方法に対する理解の促進
だれ(何)を対象に 自閉傾向、言語遅滞、情緒障害等を示し、保育所及び幼稚園等において不適応を起こしている児童とその親	⇒	その対象をどのような状態にして 発達段階と特性に応じた集団や個別の療育の機会、またグループワーク及び個別相談の機会が確保されている	⇒	結果、何に結びつけるのか 幼児の発達の促進及び適応の増大 また、保護者の発達障害の特性や適切な養育方法に対する理解の促進		
内容	<p>発達障害を持つ又はその疑いのある幼児とその保護者を対象に集団療育を行い、幼児の発達の促進と適応の増大を図るとともに、保護者には発達障害の特性や適切な養育方法の理解を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所指導による方法で、幼児には感覚統合等の様々な手法により、集団、個別指導、保護者にはグループワーク及び個別相談を実施する。</li> <li>・保育所等や支援関係機関との情報共有や連携を図り、必要に応じ関係者への集団療育への見学参加や関係者間カンファレンスを行う。</li> </ul>					

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	通所指導の開催回数	目標	37	37	37	37	37	37
		実績(見込)	46	47	46	47	47	37
		達成率	124.0	127.0	124.0	127.0	127.0	100.0
		達成区分	a	a	a	a	a	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		370	378	363	375	95	379	379

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	a	評価 本事業は、1歳6ヶ月・3歳児精神発達精密健康診査事後指導事業と併せて幼児集団療育事業として実施していることもあり、予定以上の活動量となった。 毎年約50組から60組の親子の参加がある。対象児童に集団療育を行い、保護者にはグループワークを実施し社会生活での適応力の向上や家族における養育力の向上を図ることができているため、成果を上げている。
成果指標	a	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	集団の活動をととして、児童には社会性の伸長、保護者には、養育の不安軽減や児童への理解を促進する成果がみられている。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
その他	説明	集団生活に不適応を来している児童に対し、保護者を含めた集団療法を行うことで児童の成長発達を促し、保護者の育児不安の軽減や児童の特性の理解を促進するなどの効果があり、子どもの心に関する専門機関である当該機関が継続して実施すべきである。また、事業の規模や内容も県民のニーズに十分対応できており、事業費に見合った効果も出ている。
見直しの必要性	無	事業への参加者も多く、集団養育や個別相談により目的を達成できているため、見直しの必要性はない。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。